

2023年8月10日

各位

会社名 MUTOH ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 磯邊 泰彦  
(コード番号 7999 東証スタンダード)  
問合せ先 経営管理部長 福富 弘悦  
(TEL. 03-6758-7100)

## 中期経営計画（2022～2024年度）の見直しに関するお知らせ

2022年8月10日に公表した2024年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画について、初年度の実績を踏まえ目標を再設定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

## 記

## 1. 見直しの背景

グローバルに展開する情報画像関連機器事業が為替の円安効果もあり売上が牽引し、原材料高騰による原価アップをコストダウン活動で吸収し、中期経営計画のうち営業利益率目標の5%を2年前倒しで達成いたしました。

これにより情報画像関連機器事業の中期目標を見直すとともにMUTOHグループ中期経営計画の目標を見直し、再設定いたしました。また、ROE及び配当性向を新たな目標として設定し、財務体質の一層強化をはかるとともに、株主への還元に取り組んでまいります。

## 2. 新目標の概要

	2022年度実績： (A)	2024年度当初目標： (B)	2024年度新目標： (C)	増減： (C) - (B)
売上高	16,794百万円	17,000百万円	17,500百万円	+500百万円
営業利益率	5.8%	5.0%	7.0%	+2.0%
ROA	3.6%	3.3%	4.5%	+1.2%
ROE	4.2%	—	4.5%	新規目標設定
CCC	139日	100日	100日	据え置き
CO2排出削減	2013年度比 64%削減	2013年度比 78%削減	2013年度比 78%削減	据え置き
株主還元 (配当性向)	23.4%	—	50.0%	新規目標設定

(注) 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

# MUTOHグループ 中期経営計画 《 FY2022～FY2024 》

## 取組み進捗と目標の再設定

2023年8月10日

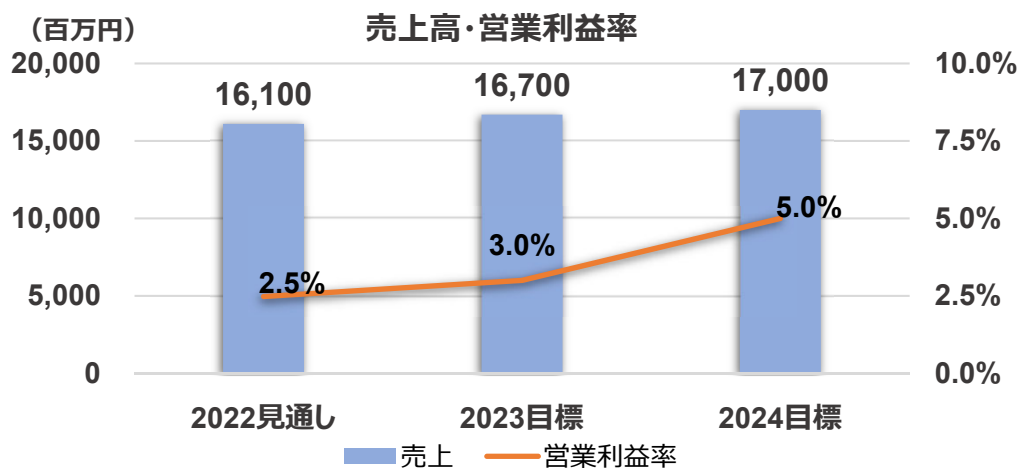
MUTOHホールディングス株式会社

# ➤ 現中期計画 (FY2022～FY2024) と初年度実績

2022年8月10日公表

## 【中期経営計画：2022年度～2024年度】

- ◆ 目指す姿：持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立
- ◆ 2024年度目標：売上 170億円、営業利益率 5.0%



## 【2022年度実績】

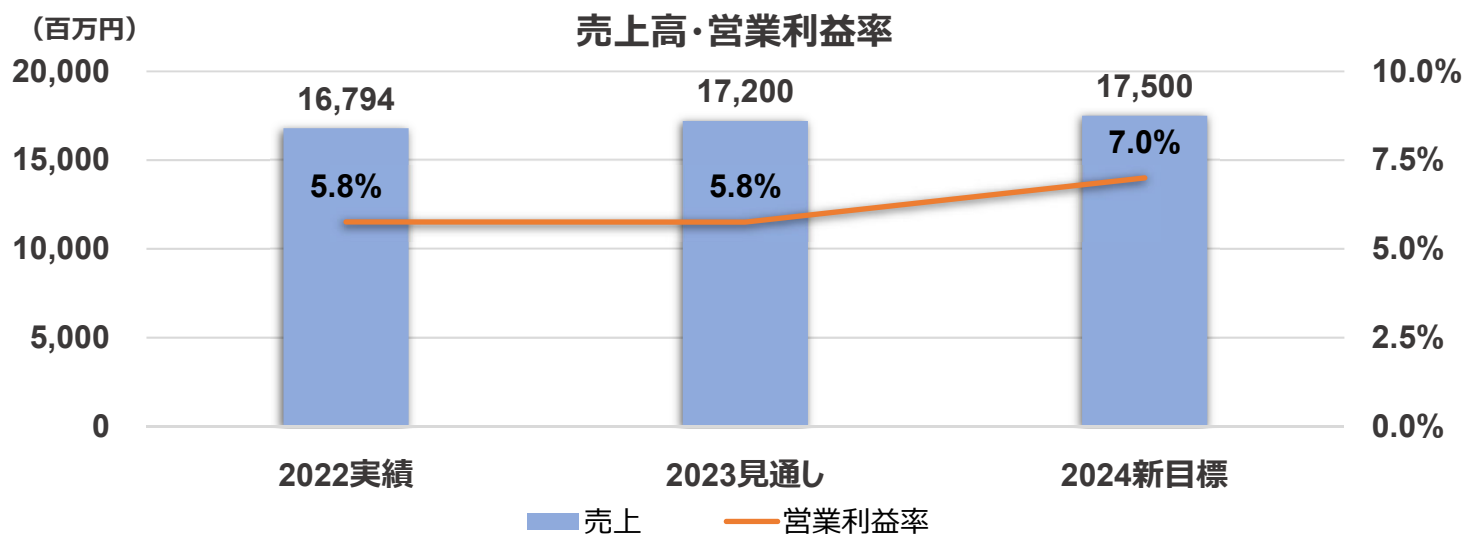
- ◆ 売上 168億円、営業利益率 5.8%

- ・売上は、部材供給問題による販売機会損失を最小限に抑え、為替の円安効果もあり増収
- ・利益は、原材料高騰による原価アップをコストダウン活動で吸収、為替の円安効果もあり増益

**中期計画（2024年度）営業利益率目標5.0%を2年前倒しで達成**

## 中期経営目標の再設定

### 2022年度実績を踏まえ、2024年度の中期経営目標を再設定



	FY2022		FY2024	
	実績	従来目標	従来目標	新目標
◆ 売上高	16,794百万円	17,000百万円	17,000百万円	17,500百万円
◆ 営業利益率	5.8%	5.0%	5.0%	7.0%
◆ ROA	3.6%	3.3%	3.3%	4.5%
◆ ROE	4.2%	—	—	4.5%

## ▶▶ 初年度実績（事業別売上高）と中期新目標

### 【事業別売上高】

- ◆ グローバルに展開する情報画像関連機器事業が為替の円安効果もあり売上を牽引
- ◆ 初年度実績を踏まえ、2024年度は情報画像関連機器事業の中期目標を再設定

	FY2021	FY2022			FY2024	
(百万円) 売上高	実績 15,848	実績 16,794	前年比 106%		従来目標 17,000	新目標 17,500
情報画像関連 機器事業	11,894	12,882	108%	大判IJ(インクジェット)プリンタ 販売が牽引し、増収	12,800	13,300 《上方修正》
設計計測 機器事業	1,294	1,255	97%	学校関連の年度末需要の 減少もあり、減収	1,300	1,300
情報サービス 事業	2,221	2,231	100%	ソフトウェアエンジニアリング が堅調に推移	2,300	2,300
不動産賃貸 その他事業	436	424	97%	不動産賃貸事業は堅調も 輸入販売事業で減収	600	600

# 情報画像関連機器事業の中期新目標への取組み強化 (1) <売上の維持・拡大に向けた新製品の市場投入>



◆ 下記の新製品で既存市場における競争力強化と新規市場を開拓

## 1) 大判IJプリンタ新製品

① 既存市場の主戦場であるサイン市場における競争力の強化

環境特性・安全性で \*業界最高水準の新溶剤インク『MS51』を2022年9月に市場投入

(\* GHS (化学品の分類および表示に関する世界調和システム) のハザードマーク表示なし)



新溶剤インク『MS51』

② 新規市場の開拓

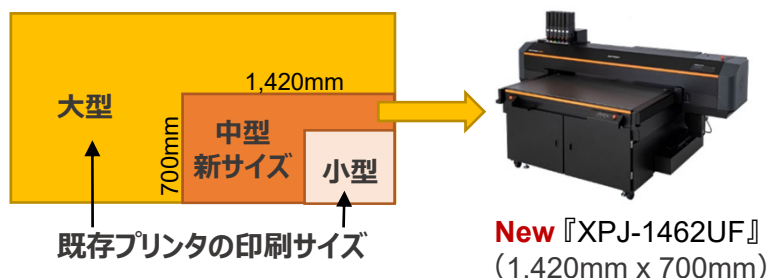
多種多様なオブジェクトに印刷可能なUVプリンタで、新カテゴリーを創出する新プリンタ・新インクを市場投入

・ これまでUVフラットベッド市場では展開されていなかった中型サイズに、高生産性・高画質の新製品『XPJ-1462UF』 (プリントサイズ：1,420mm×700mm) を2023年8月に市場投入

・ 耐擦過性・延伸性に優れ、\*業界最高水準の環境特性・安全性を有した新UVインク『US61』も併せて投入

(\* SVHC(高懸念物質)を含まず)

### 【中型：新カテゴリー】



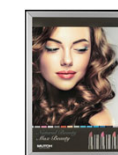
### 【用途】



〈ギフト・ノベルティ〉



〈点字標識〉



〈ファイン・アート〉



〈工業印刷〉

## 2) 3Dプリンタ新製品

① 既存市場対応：教育、産業用途向けの各後継機種『MF-2200S』、『ML-130』を2023年4月に投入

② 新規市場開拓：エントリーモデルながらカーボン繊維入りフィラメントが使用可能な静音・高精度・簡単操作の『MF-900』を2023年4月に市場投入、個人ユースから企業ユースまで幅広い用途に対応

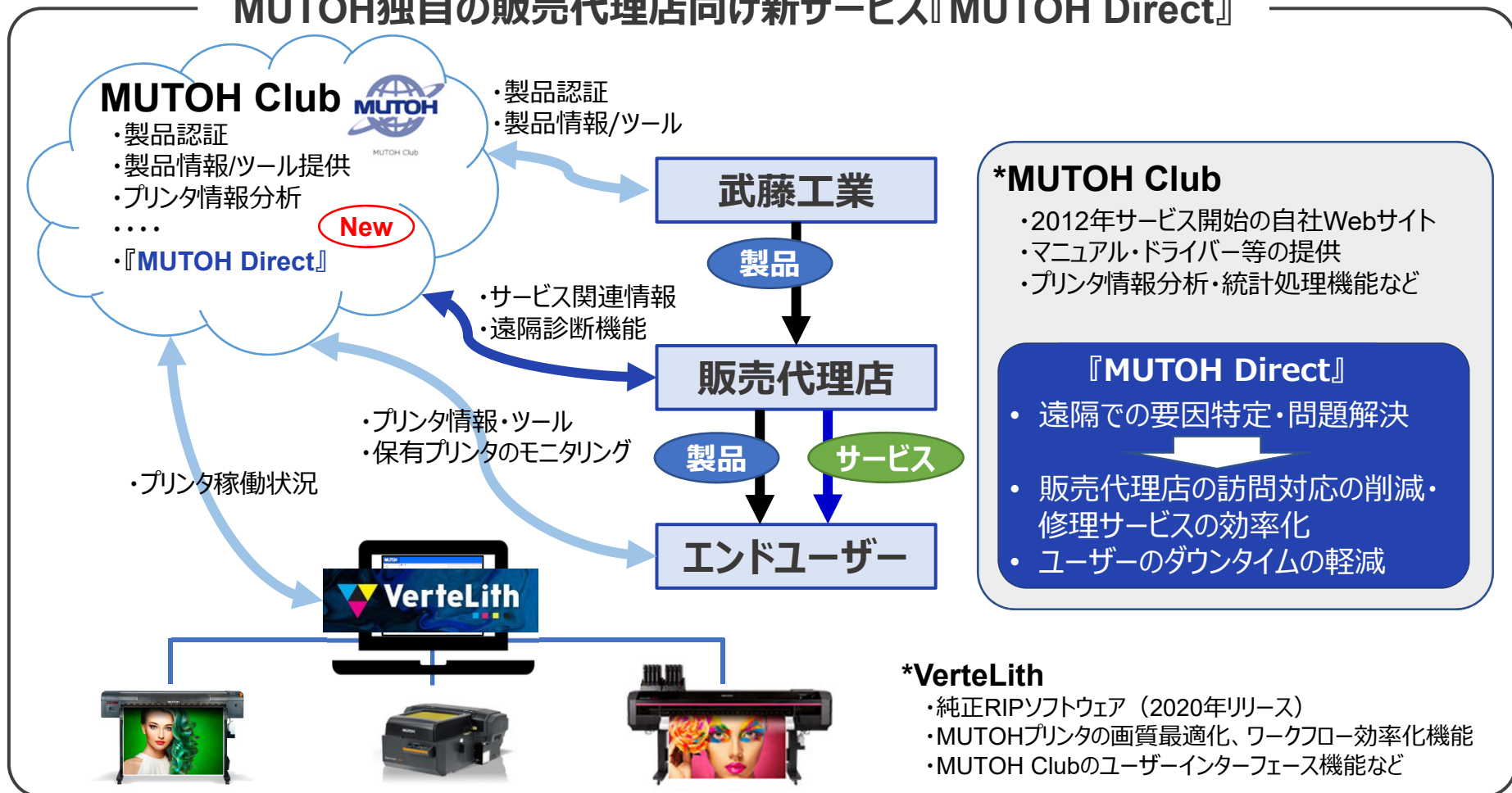
### New 『MF-900』



## 情報画像関連機器事業の中期新目標への取組み強化 (2) <ソフトウェア・サービスでの付加価値提供>

- ◆ 大判IJプリンタの競争力・付加価値を高めるソフトウェアやWebサービスを継続的に拡充
- ◆ 今般、販売代理店向け新サービス『MUTOH Direct』を導入 (2023年10月開始予定)
  - ・ 自社Webサイト『MUTOH Club』に、販売代理店向けのエンドユーザー遠隔診断機能を新たに提供

### MUTOH独自の販売代理店向け新サービス『MUTOH Direct』



## ▶ 脱炭素への中長期取組みの進捗状況

### ◆ 脱炭素社会における自社の将来像と目標

【目指す姿】 脱炭素社会の実現に向けて、業界・地域における牽引役としてのCIと評価を確立

【目標】 2030年：GHGプロトコル（※）区分のScope1（燃料消費などの直接排出）とScope2（電力使用などの間接排出）の合計でCO2排出ネットゼロ

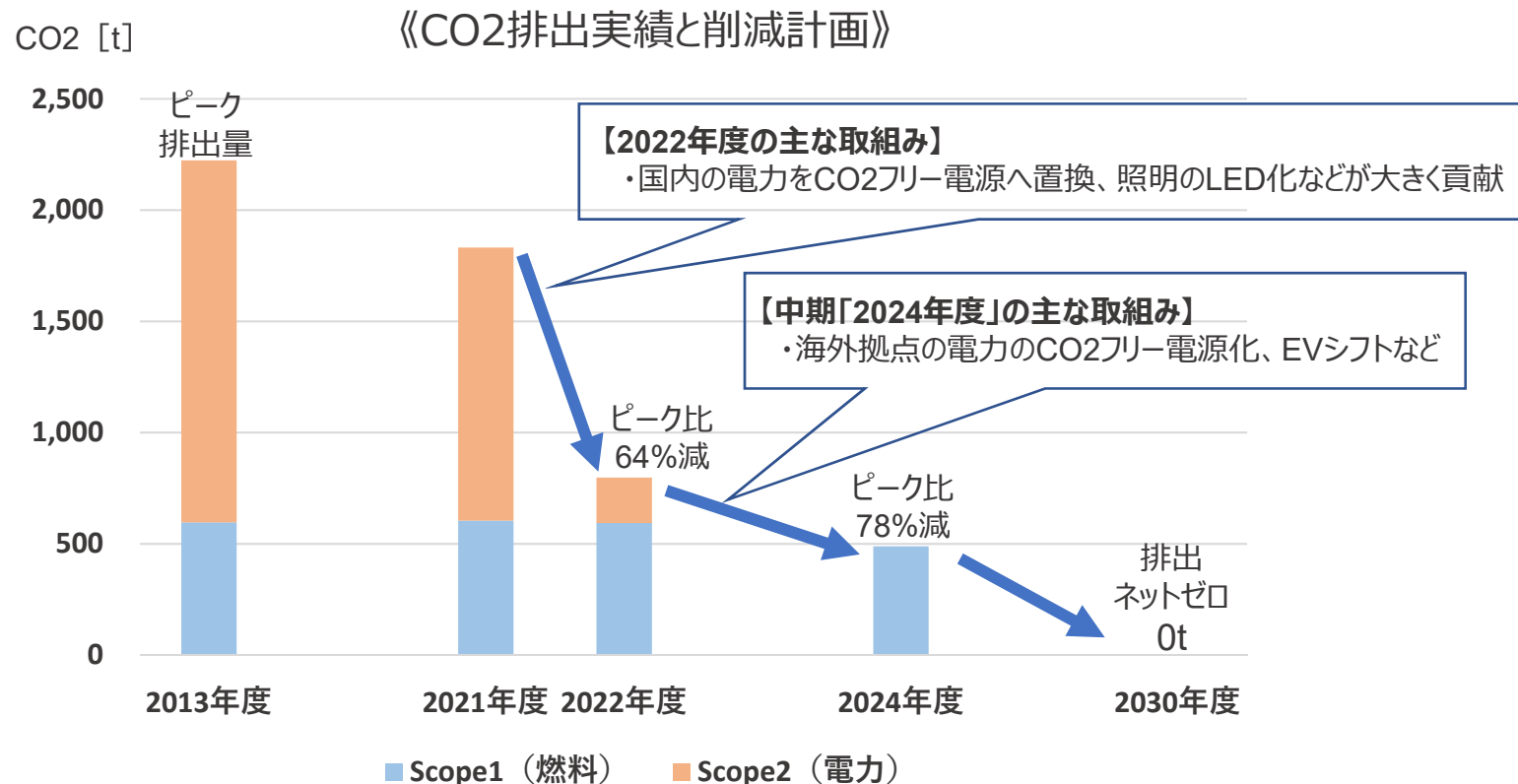
（※国際的な温室効果ガス排出の算定・報告基準）

### ◆ CO2排出の中期削減計画と取組み状況

・中期「2024年度」CO2排出計画：ピークの2013年度比78%減

・CO2排出量の現状：2022年度はピークの2013年度比64%減

主要取組み：電力のCO2フリー電源への置換（国内・海外）、燃料使用機器の電化（国内）



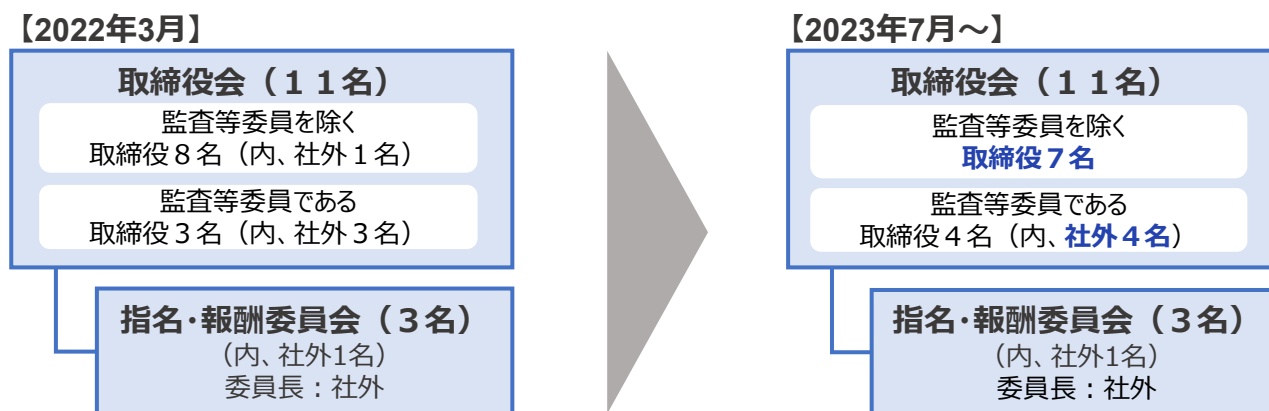


# コーポレートガバナンスの強化

◆ ガバナンス体制の強化、資本コストを意識した経営により、経営の健全性、透明性、効率性を高める

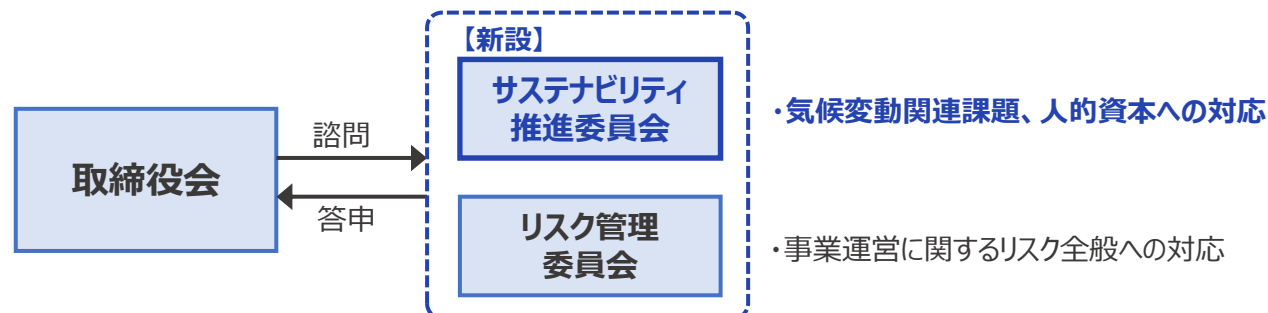
## 1) 取締役会のガバナンス拡充

- ・社外取締役 1 / 3 (2023年7月～：取締役11名中、社外取締役4名)
- ・女性取締役の任用 (2023年7月～：女性社外取締役1名)



## 2) サステナビリティ推進の強化

- ・取締役会の諮問機関として、リスク管理委員会に加え、新たにサステナビリティ推進委員会を設置
- ・気候変動や人的資本等、社会が直面している課題への対応を重要な経営課題として取組む



# 財務体質の強化

◆ 資金効率・資産効率の改善、資本収益性の向上を図り、財務体質の更なる強化を図る

## 1) 資金効率の改善

【 FY2022実績】

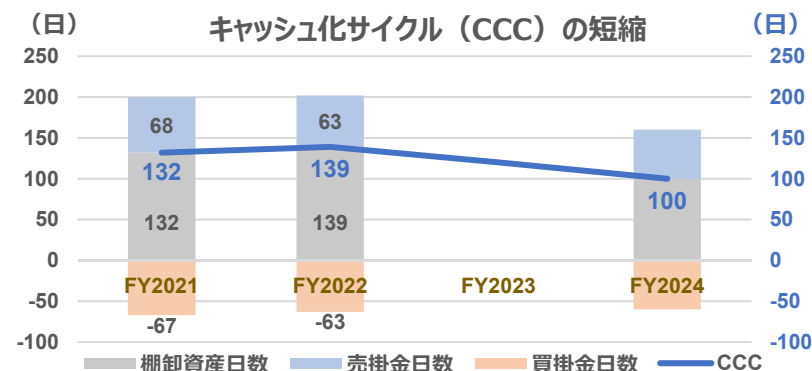
CCC : 139日

・棚卸資産の増加により対前年で増加

【 中期目標 (FY2024) 】

CCC : 100日

- ① 棚卸資産の圧縮
- ② 売掛債権の圧縮
- ③ 売掛金・買掛金のバランス化



## 2) 資産効率の改善

【 FY2022実績】

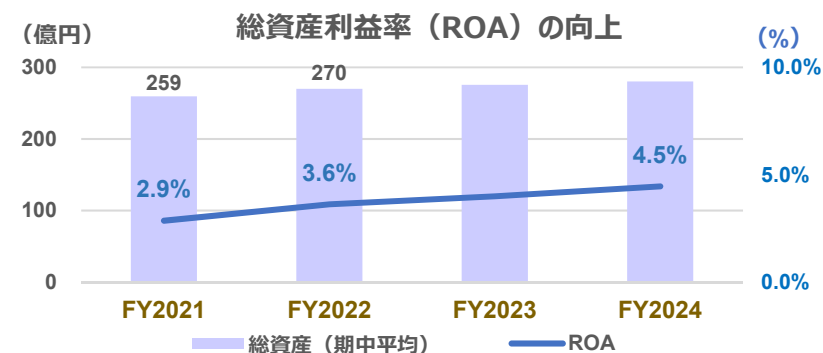
ROA : 3.6%

・経常利益の大幅増により従来目標 (3.3%) を達成

【 中期目標 (FY2024) 】

ROA : 4.5%

- ① 総資産の圧縮・回転率良化
- ② 資金の有効活用
- ③ FCFの改善



## 3) 資本収益性の向上

【 FY2022実績】

ROE : 4.2%

・純利益の増加により対前年で0.3ポイント上昇

【 中期目標 (FY2024) 】

ROE : 4.5%

- ① 純利益の拡大
- ② 配当性向50%

